

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 4 日

上場会社名 日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山照明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中信夫 (TEL)03-3546-9319
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☐無
 四半期決算説明会開催の有無 : ☒有・無 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	35,474	2.6	4,880	4.9	4,994	1.2	2,634	12.7
22 年 12 月期第 2 四半期	34,587	19.0	4,651	-	4,934	-	3,018	-

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	23.92	-
22 年 12 月期第 2 四半期	27.39	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	70,694	52,204	73.6	472.02
22 年 12 月期	73,405	50,902	69.1	460.27

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 52,000 万円 22 年 12 月期 50,709 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	-	0.00	-	10.00	10.00
23 年 12 月期	-	0.00	-	-	-
23 年 12 月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☒無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,000	5.6	9,700	5.3	9,700	8.0	5,200	13.2	47.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : ☒有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・☒無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

以外の変更：☒有・☒無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	110,433,614株	22年12月期	110,433,614株
23年12月期2Q	268,783株	22年12月期	261,592株
23年12月期2Q	110,167,381株	22年12月期2Q	110,187,163株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日)の売上高は前年同期に比べ2.6%増加し35,474百万円、営業利益は前年同期に比べ4.9%増加し4,880百万円、経常利益は前年同期に比べ1.2%増加し4,994百万円、四半期純利益は前年同期に比べ12.7%減少し2,634百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

世界の粗鋼生産は、新興国の経済活況が継続したことから、本年1-6月期は前年同期比約7%の増産となりました。特に中国の粗鋼生産量は、5月に6,025万トンと月間の史上最高を更新し、1-6月合計で3億5,054万トンと半期においても史上最高となりました。

日本の粗鋼生産は、東日本大震災の影響により、1-6月期は5,407万トンと前年同期に比べ約1%減少しました。1-3月期はアジア新興国向けの輸出が概ね高水準で推移したため、2,770万トンと前年同期に比べ約5%増加しましたが、4-6月期は震災後のサプライチェーン機能の不全による自動車大幅減産の影響を受けたことにより、2,637万トンと前年同期に比べ約6%減少しました。

こうした状況の中、当事業の1-6月期の販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、国際市況は堅調に推移したものの円高により販売価格が低下したため、売上高、営業利益共に前年同期に比べ若干減少しました。

(新素材事業)

マンガン酸リチウムは、昨春完成した第1大型工場に続き、今春には第2大型工場が完成しました。両工場とも順調に稼働を続けており、自動車用大型電池向けを中心に販売が拡大しました。また、フェロバロンの販売も拡大したため、当事業の売上高及び営業利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

(化学品事業)

主要製品であるクロム塩類及びほう素類は、昨年後半からの需要減少傾向と東日本大震災の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しましたが、営業利益は原価低減に努めた結果、増加しました。

(環境システム事業)

主要需要先のめっき・表面処理業界の生産は東日本大震災以降減少しました。当事業はその影響を受けたものの、大型設備の販売もあり、売上高及び営業利益は前年同期比で増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,710百万円減少し70,694百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ1,770百万円減少し41,090百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ940百万円減少し29,603百万円となりました。流動資産の減少は、主として受取手形及び売掛金の減少並びに現金及び預金の減少によるものであります。固定資産の減少は主として、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,013百万円減少し18,489百万円となりました。主として未払法人税等及び設備関係支払手形の減少によるものであります。なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金)は10百万円減少し5,150百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加し52,204百万円となりました。主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,860百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4,299百万円、売上債権の減少1,557百万円などであります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額3,423百万円、たな卸資産の増加1,308百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,216百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,223百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,119百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,101百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,476百万円減少し6,857百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

上期(1-6月)の業績につきましては、売上高は当初予想並みの結果となりましたが、高炭素フェロマンガンの販売増に加え、一部の製品の販売価格が計画以上であったことなどにより、営業利益は当初予想を上回りました。

下期(7-12月)につきましては、高炭素フェロマンガンの市況の軟化を織り込む一方、一部の製品の販売価格の堅調、他の製品の販売数量の好調を見込み、売上高、利益とも概ね当初計画並みを予想します。

以上により、通期(1-12月期)の業績予想を見直ししております。

業績予想の修正につきましては、本日「平成23年12月期第2四半期累計期間における業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しております。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は580百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は619百万円であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,030	8,537
受取手形及び売掛金	12,011	13,569
商品及び製品	13,056	10,284
仕掛品	238	239
原材料及び貯蔵品	7,852	9,315
繰延税金資産	164	275
その他	769	677
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	41,090	42,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,091	6,207
機械装置及び運搬具(純額)	11,667	12,240
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	66	352
その他(純額)	124	124
有形固定資産合計	21,618	22,591
無形固定資産	74	91
投資その他の資産		
投資有価証券	6,480	6,677
繰延税金資産	1,002	665
その他	432	522
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	7,910	7,860
固定資産合計	29,603	30,543
資産合計	70,694	73,405

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,608	5,427
短期借入金	150	160
1年内返済予定の長期借入金	4,400	600
未払法人税等	1,817	3,488
設備関係支払手形	177	1,752
役員賞与引当金	8	21
その他	2,236	3,795
流動負債合計	14,398	15,245
固定負債		
長期借入金	600	4,400
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	2,102	2,086
環境対策引当金	492	492
負ののれん	12	24
その他	879	250
固定負債合計	4,090	7,257
負債合計	18,489	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	31,836	30,302
自己株式	192	188
株主資本合計	52,250	50,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	550
為替換算調整勘定	652	562
評価・換算差額等合計	250	12
少数株主持分	204	193
純資産合計	52,204	50,902
負債純資産合計	70,694	73,405

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	34,587	35,474
売上原価	26,930	27,467
売上総利益	7,657	8,007
販売費及び一般管理費	3,006	3,126
営業利益	4,651	4,880
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	51
持分法による投資利益	287	189
負ののれん償却額	12	12
物品売却益	113	-
その他	18	30
営業外収益合計	482	283
営業外費用		
支払利息	41	27
支払手数料	55	51
物品売却損	-	47
その他	101	42
営業外費用合計	198	169
経常利益	4,934	4,994
特別損失		
固定資産除却損	23	25
ゴルフ会員権評価損	-	1
出資金評価損	-	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	577
特別損失合計	23	695
税金等調整前四半期純利益	4,911	4,299
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,780
法人税等調整額	566	129
法人税等合計	1,881	1,651
少数株主損益調整前四半期純利益	3,030	2,648
少数株主利益	11	13
四半期純利益	3,018	2,634

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,896	16,777
売上原価	13,411	12,939
売上総利益	4,485	3,838
販売費及び一般管理費	1,529	1,580
営業利益	2,955	2,257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	133	29
負ののれん償却額	6	6
その他	55	20
営業外収益合計	242	106
営業外費用		
支払利息	19	14
支払手数料	24	24
為替差損	34	-
物品売却損	-	35
その他	39	39
営業外費用合計	118	113
経常利益	3,079	2,250
特別損失		
固定資産除却損	12	12
ゴルフ会員権評価損	-	1
出資金評価損	-	90
特別損失合計	12	104
税金等調整前四半期純利益	3,067	2,145
法人税、住民税及び事業税	1,266	948
法人税等調整額	87	99
法人税等合計	1,179	848
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887	1,297
少数株主利益	6	5
四半期純利益	1,881	1,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,911	4,299
減価償却費	1,268	1,394
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24	16
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	50	52
支払利息	41	27
為替差損益 (は益)	10	0
持分法による投資損益 (は益)	287	189
投資有価証券評価損益 (は益)	-	0
出資金評価損	-	90
ゴルフ会員権評価損	-	1
有形固定資産除却損	23	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	577
売上債権の増減額 (は増加)	1,453	1,557
たな卸資産の増減額 (は増加)	802	1,308
前渡金の増減額 (は増加)	163	98
仕入債務の増減額 (は減少)	566	180
預り金の増減額 (は減少)	1,632	46
未払費用の増減額 (は減少)	49	2
未払消費税等の増減額 (は減少)	87	0
その他	197	329
小計	4,283	6,214
利息及び配当金の受取額	95	97
利息の支払額	41	28
法人税等の支払額	83	3,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,253	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,371	3,223
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	6	5
関係会社株式の取得による支出	16	-
定期預金の払戻による収入	-	30
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	13	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406	3,216

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,930	10
自己株式の取得による支出	7	4
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	330	1,101
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	8,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265	6,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	合 金 鉄 事 業	新 素 材 事 業	化 学 品 事 業	環 境 シ ス テ ム 事 業	金 属 珪 素 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,085	2,125	1,814	356	337	1,176	17,896	—	17,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	17	24	5	-	524	647	(647)	—
計	12,160	2,143	1,838	361	337	1,701	18,543	(647)	17,896
営業利益	1,950	563	218	81	26	114	2,955	(—)	2,955

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	合 金 鉄 事 業	新 素 材 事 業	化 学 品 事 業	環 境 シ ス テ ム 事 業	金 属 珪 素 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,024	3,317	3,539	736	602	2,367	34,587	—	34,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	37	44	11	2	983	1,214	(1,214)	—
計	24,160	3,354	3,583	747	604	3,351	35,801	(1,214)	34,587
営業利益	3,409	657	226	187	50	119	4,651	(—)	4,651

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合 金 鉄 事 業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新 素 材 事 業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化 学 品 事 業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環 境 シ ス テ ム 事 業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金 属 珪 素 事 業	金属けい素等の製造・販売
そ の 他 の 事 業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「新素材事業」、「化学品事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品、金属けい素等の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合金鉄事業	新素材事業	化学品事業	環境システム事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,336	4,584	3,473	805	2,274	35,474	-	35,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	26	53	9	1,397	1,546	1,546	-
計	24,396	4,610	3,526	815	3,671	37,021	1,546	35,474
セグメント利益	3,331	945	270	198	134	4,880	-	4,880

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	新素材 事業	化学品 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,009	2,482	1,748	358	1,176	16,777	-	16,777
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	11	29	4	704	773	773	-
計	11,032	2,494	1,778	363	1,881	17,550	773	16,777
セグメント利益	1,382	501	167	66	139	2,257	-	2,257

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。